

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
<b>資 産 の 部</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	1,132,851,250,435	
有価証券	213,766,000,000	
前渡金	6,742,866,979	
前払費用	923,840	
未収収益	4,155,688	
未収金	251,465	
賞与引当金見返(注)	4,818,677	
その他の流動資産	<u>1,863</u>	
流動資産合計		1,353,370,268,947
<b>II 固定資産</b>		
<b>1 有形固定資産</b>		
建物	344,945	
減価償却累計額	<u>△ 28,168</u>	316,777
工具器具備品	139,068	
減価償却累計額	<u>△ 19,871</u>	<u>119,197</u>
有形固定資産合計		435,974
<b>2 無形固定資産</b>		
ソフトウェア	<u>5,709</u>	
無形固定資産合計		5,709
<b>3 投資その他の資産</b>		
前払年金費用	1,029,512	
退職給付引当金見返(注)	<u>27,660,714</u>	
投資その他の資産合計		28,690,226
固定資産合計		<u>29,131,909</u>
資産合計		<u><u>1,353,399,400,856</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	749,627,791,913	
未払金	3,725,423,413	
預り金	814,418	
賞与引当金	<u>4,818,677</u>	
流動負債合計		753,358,848,421
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等(注)	441,683	
長期預り補助金等(注)	600,011,420,526	
退職給付引当金	27,660,714	
前払年金費用見返(注)	<u>1,029,512</u>	
固定負債合計		<u>600,040,552,435</u>
負債合計		1,353,399,400,856
純資産の部		
I 資本金	<u>0</u>	
資本金合計		0
II 資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
純資産合計		<u>0</u>
負債純資産合計		<u><u>1,353,399,400,856</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

**行政コスト計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	288,586,691,473
一般管理費	118,371,699
雑損	<u>1,621</u>
損益計算書上の費用合計	<u>288,705,064,793</u>
II 行政コスト	<u><u>288,705,064,793</u></u>



**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(特定半導体勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 290,707,898,929
人件費支出	△ 112,384,860
その他の業務支出	△ 36,749,801
補助金等収入	632,200,000,000
その他の業務収入	497,427
小計	<u>341,343,463,837</u>
利息及び配当金の受取額	8,974,966
消費税還付金収入	1,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>341,352,440,306</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 774,030,447,500
定期預金の払戻による収入	245,167,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 5,353,928,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	5,805,095,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 55,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 77,696,503,022</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	263,655,937,284
V 資金期首残高	<u>340,331,865,651</u>
VI 資金期末残高	<u><u>603,987,802,935</u></u>

# 注 記 事 項

(特定半導体勘定)

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、国庫補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

国庫補助金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、国庫補助金により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)により評価しております。

### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

Ⅲ. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	288,705,064,793円
自己収入等	△ 12,822,540円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	551,626円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	288,692,793,879円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 551,626円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,132,851,250,435円
定期預金	△ 528,863,447,500円
資金期末残高	<u>603,987,802,935円</u>

Ⅴ. 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区分	期末日における 貸借対照表計上額	期末日における 時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	213,766,000,000	213,766,000,000	-

2. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
譲渡性預金	213,766,000,000	-	-	-

Ⅵ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、地方債等及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収金、未払金及び「有価証券」のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

Ⅶ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	47,044,954円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 2,095,741円
勤務費用	2,479,196円
利息費用	272,822円
数理計算上の差異の当期発生額	807,406円
退職給付の支払額	△ 3,385,329円
期末における退職給付債務	<u>45,123,308円</u>

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	20,581,351円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 891,840円
期待運用収益	387,949円
数理計算上の差異の当期発生額	2,987,310円
事業主からの拠出額	758,826円
退職給付の支払額	△ 1,524,863円
制度加入者からの拠出額	113,234円
期末における年金資産	<u>22,411,967円</u>

### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,709,610円
年金資産	△ 22,411,967円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 4,702,357円
非積立型制度の未積立退職給付債務	27,413,698円
小計	<u>22,711,341円</u>
未認識数理計算上の差異	3,742,869円
未認識過去勤務費用	176,992円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,631,202円</u>
退職給付引当金	27,660,714円
前払年金費用	△ 1,029,512円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,631,202円</u>

### (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	2,358,034円
利息費用	272,822円
期待運用収益	△ 387,949円
数理計算上の差異の費用処理額	423,557円
過去勤務費用の費用処理額	△ 92,343円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>2,574,121円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>△ 1,226,135円</u>

### (5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	45%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

### (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

### (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

## 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、100,169円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(特定半導体勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額		
有形固定資産(減価償却費)								
建物	328,590	16,355	-	344,945	28,168	22,806	316,777	
工具器具備品	95,176	43,892	-	139,068	19,871	15,577	119,197	
計	423,766	60,247	-	484,013	48,039	38,383	435,974	
無形固定資産								
ソフトウェア	9,009	-	-	9,009	3,300	1,800	5,709	
投資その他の資産								
前払年金費用	-	1,029,512	-	1,029,512	-	-	1,029,512	
退職給付引当金見返	27,894,580	3,603,633	3,837,499	27,660,714	-	-	27,660,714	
計	27,894,580	4,633,145	3,837,499	28,690,226	-	-	28,690,226	

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		213,766,000,000	213,766,000,000	213,766,000,000	-	
貸借対照表計上額合計				213,766,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,003,585	4,818,677	3,849,079	154,506	4,818,677	

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	47,044,954	3,559,424	5,481,070	45,123,308	
退職一時金に係る債務	28,078,172	2,430,197	3,094,671	27,413,698	
確定給付企業年金等に係る債務	18,966,782	1,129,227	2,386,399	17,709,610	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	1,430,977	3,528,625	1,039,741	3,919,861	
年金資産	20,581,351	4,539,312	2,708,696	22,411,967	
退職給付引当金	27,894,580	2,548,737	3,812,115	26,631,202	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定費返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	収益計上	
先端半導体生産基盤整備基金補助金	632,200,000,000	-	-	-	600,011,420,526	-	-	

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
先端半導体生産基盤整備基金補助金	549,652,964,033	600,011,420,526	549,652,964,033	600,011,420,526	年度末における預り補助金等への振替によるもの

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(45) 1,247	(-) -	(-) 108	(-) -
職員	(821) 96,799	(-) -	(-) 1,752	(-) -
合計	(866) 98,046	(-) -	(-) 1,860	(-) -

- 役員に対する報酬等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 職員に対する給与等の支給基準  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。
- 支給人員の算定方法  
上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。
- ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。  
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。
- 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等14,950千円は含まれておりません。  
中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

## 19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	-	-	-	288,586,691,473	288,586,691,473	118,373,320	288,705,064,793
行政コスト	-	-	-	288,586,691,473	288,586,691,473	118,373,320	288,705,064,793
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	288,586,683,959	288,586,683,959	106,109,920	288,692,793,879
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	-	-	-	288,586,691,473	288,586,691,473	-	288,586,691,473
外部委託費	-	-	-	58,476,686	58,476,686	-	58,476,686
補助事業費	-	-	-	288,489,866,202	288,489,866,202	-	288,489,866,202
その他	-	-	-	38,348,585	38,348,585	-	38,348,585
一般管理費	-	-	-	-	-	118,371,699	118,371,699
雑損	-	-	-	-	-	1,621	1,621
計	-	-	-	288,586,691,473	288,586,691,473	118,373,320	288,705,064,793
事業収益							
国庫補助金収入	-	-	-	288,585,830,133	288,585,830,133	100,359,780	288,686,189,913
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	40,183	40,183
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	853,826	853,826	3,810,345	4,664,171
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	1,347,986	1,347,986
財務収益	-	-	-	-	-	12,489,619	12,489,619
雑益	-	-	-	7,514	7,514	325,407	332,921
計	-	-	-	288,586,691,473	288,586,691,473	118,373,320	288,705,064,793
事業損益	-	-	-	-	-	-	-
IV 臨時損益等							
臨時損益							
臨時損失							
計	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益							
計	-	-	-	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-	-	-	-
当期総損益	-	-	-	-	-	-	-
V 総資産							
流動資産	-	-	-	861,336	861,336	1,353,369,407,611	1,353,370,268,947
固定資産	-	-	-	-	-	29,131,909	29,131,909
前払年金費用	-	-	-	-	-	1,029,512	1,029,512
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	27,660,714	27,660,714
その他	-	-	-	-	-	441,683	441,683
計	-	-	-	861,336	861,336	1,353,398,539,520	1,353,399,400,856

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献  
カーボンリサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
  - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援  
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディーブテック・スタートアップ支援事業 等
  - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積  
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
  - 基金事業の適切な管理・執行  
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、118,373,320円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
  - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、118,373,320円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
  - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、1,353,398,539,520円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

## 20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和5年度 決算報告書(特定半導体勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		631,636,411,000	631,636,411,000	0	
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	7,514	7,514	(注1)
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		631,636,411,000	631,636,418,514	7,514	
支出																
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		456,366,264,000	288,586,326,247	△ 167,779,937,753	(注4)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		456,366,264,000	288,586,326,247	△ 167,779,937,753	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
国庫補助金	563,589,000	563,589,000	0		632,200,000,000	632,200,000,000	0	
業務収入	111,000	128,741	17,741	(注2)	111,000	136,255	25,255	
その他収入	6,033,000	8,974,966	2,941,966	(注3)	6,033,000	8,974,966	2,941,966	
計	569,733,000	572,692,707	2,959,707		632,206,144,000	632,209,111,221	2,967,221	
支出								
国庫補助金事業費	0	0	0		456,366,264,000	288,586,326,247	△ 167,779,937,753	
一般管理費	119,421,000	119,206,896	△ 214,104		119,421,000	119,206,896	△ 214,104	
計	119,421,000	119,206,896	△ 214,104		456,485,685,000	288,705,533,143	△ 167,780,151,857	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1)消費税の還付があったため。

(注2)付加価値税の還付収入等があったため。

(注3)有価証券利息が予定より多かつたため。

(注4)特定半導体基金事業に係る支出が予定より少かつたため。